

平成 2 5 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

ここに学校法人新潟総合学園の平成 25 年度事業の概要を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後 13 年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができました。学部等組織も開学当初の 2 学部 5 学科から 4 学部 11 学科 1 研究科 5 専攻となり在学生総数 3,600 名を超える規模にまで発展してきております（平成 26 年 4 月現在）。これも各界の皆様方からのご支援の賜物と我々教職員一同、改めて認識すると同時に責任の重さも痛感しております。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として更なる発展を図るべく取り組みを行って参ります。

事業創造大学院大学は開学後 8 年を経ましたが、アジアからの留学生も増え着実な歩みをしております。グローバル化の波の中でビジネスをとらえることは、今後ますます必要になってきます。今春新学長を迎え新たな体制で世界的な視野を持った起業家・実業家の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

安倍政権の国家戦略特区の第一弾となる 6 地域の一つに新潟市が「農業特区」として指定されました。これにより新潟市は大規模農業の改革拠点となって農地集約や企業の参入を進めると共に農業の生産から出荷、加工、販売までを手掛けるいわゆる 6 次産業化を進める事になります。このような試みにおいては産官学連携のうち「学」の役割も極めて重要です。グループ全体であらゆる角度から様々な取組みを検討していきます。

当法人としましては今後も社会のニーズを的確に捉えながら新たな取り組みを行って参りますので、引き続き当法人の運営にご理解並びにご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成 26 年 5 月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

3. 沿革

平成11年06月 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可

平成12年12月 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可

平成13年04月 新潟医療福祉大学開学

平成16年11月 新潟医療福祉大学大学院設置認可

平成17年04月 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設

医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更

医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設

平成17年12月 事業創造大学院大学設置認可

平成18年04月 事業創造大学院大学開学

新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設

社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更及び介護福祉
コース開設

平成19年04月 新潟医療福祉大学医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期
課程）及び健康科学専攻を開設

新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設

新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組）

新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係
る変更

平成22年04月 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科を開設

（4学部体制となる）

平成23年04月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設

平成25年04月 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係
る変更

4. 設置する学校の名称及び所在地（平成25年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科 保健学専攻（修士課程）

社会福祉学専攻（修士課程）

健康科学専攻（修士課程）

医療技術学部	医療福祉学専攻（博士後期課程） 理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 臨床技術学科
健康科学部	健康栄養学科 健康スポーツ学科 看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻
---------	--------

2) 大学所在地

- (1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地
(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（平成 26 年 3 月 31 日 現在）

理事 8 名（定員 8 名） 監事 2 名（定員 2 名）

役職	職名	氏名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2 号	評議員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2 号	評議員
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1 号	学長
理事	事業創造大学院大学学長	湯川 真人※	1 号	学長
理事		池田 祥護	2 号	評議員
理事		石田 秀人	3 号	学識経験者
理事		福田 始	3 号	学識経験者
理事	常務理事法人事務局長	本望 悦雄	3 号	学識経験者
監事		石田 芳博		理事会選任
監事		平 要志和		理事会選任

※事業創造大学院大学学長は湯川氏が平成 26 年 3 月 31 日付で任期満了により退任、平成 26 年 4 月 1 日付にて仙石正和氏が就任。

評議員 17 名（定員 17 名）

6. 新潟医療福祉大学の定員及び学生数の状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	104	96	103	108	411
作業療法学科	40	160	54	47	51	50	202
言語聴覚学科	40	160	46	48	53	46	193
義肢装具自立支援学科	40	160	48	46	45	48	187
臨床技術学科※	80	240	100	97	98	—	295
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	44	39	49	176
健康スポーツ学科※	160	470	188	135	121	125	569
看護学科※	80	340	88	88	92	86	354
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	140	132	143	144	559
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	325	96	92	106	97	391
合計	760	2,825	908	825	851	753	3,337

※平成 25 年 4 月 1 日より、入学定員については健康科学部健康スポーツ学科の入学定員が 60 名増加（100 名→160 名）し、3 年次編入定員については医療経営管理学部医療情報管理学科に 5 名分が新たに設けられた。収容定員については健康科学部健康スポーツ学科 3 年次編入 5 名、同学部看護学科 3 年次編入 10 名、社会福祉学部社会福祉学科 3 年次編入 5 名、医療経営管理学部医療情報管理学科 3 年次編入 5 名分を含んでいる。ただし、収容定員の計算にあたっては、医療技術学部臨床技術学科、健康科学部健康スポーツ学科（定員増 60 名分）及び医療経営管理学部医療情報管理学科（3 年次編入 5 名分）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	合計
修士課程 保健学専攻	20	40	13	22		35
社会福祉学専攻	10	20	8	4		12
健康科学専攻	10	20	12	15		27
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	7	7	14	28
合計	43	89	40	48	14	102

<参考> 新潟医療福祉大学の定員及び学生数の状況（平成26年5月1日現在）
（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	96	104	93	123	416
作業療法学科	40	160	48	52	44	54	198
言語聴覚学科	40	160	50	43	47	62	202
義肢装具自立支援学科	40	160	48	46	44	53	191
臨床技術学科	80	320	100	98	94	92	384
視機能科学科※	50	50	57	—	—	—	57
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	43	42	43	40	168
健康スポーツ学科※	160	530	201	185	137	121	644
看護学科※	80	340	88	88	88	91	355
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	140	137	130	144	551
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	100	92	95	104	391
合計	810	3,020	971	887	815	884	3,557

※平成26年4月1日より入学定員については医療技術学部視機能科学科が新設され50名増加している。

従って収容定員については、同学科新設分及び健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお収容定員の計算にあたっては、視機能科学科、健康科学部健康スポーツ学科（平成25年4月1日入学定員60名増）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	18	38	21	18	—	39
社会福祉学専攻	8	18	5	7	—	12
健康科学専攻	10	20	7	14	—	21
医療情報・経営管理 学専攻	4	4	4	—	—	4
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	12	7	16	35
合計	43	89	49	46	16	111

※平成26年4月1日より修士課程に医療情報・経営管理学専攻が設置されたが、入学定員・収容定員共に増員

は行わず修士課程内で再配分を行った（保健学専攻及び社会福祉学専攻より2名分ずつ減員し、医療情報・経営管理学専攻へ4名を配分）。なお収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成25年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	41	45	86	他に科目等履修生7名 聴講生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考>事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成26年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	56	40	96	他に科目等履修生3名 聴講生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

8. 平成25年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 平成26年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	125	399	163	162
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	50	83	83	82
指定校推薦入学選考試験	125	164	164	164
公募推薦入学選考試験(前期・後期)	96	220	123	122
特別推薦入学選考試験	14	37	19	9
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	75	1,184	398	81
一般入学選考試験(前期・後期)	308	1,484	615	348
社会人等特別入学選考試験	若干名	3	2	2
合計	810	3,574	1,567	970

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。

一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているので合格者数には第2志願合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 平成25・26年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成25年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	20	8	8	7
平成26年度春学期 一般・推薦入学選考試験	60	53	52	49

9. 教職員の概要（平成 25 年 5 月 1 日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	25	18	13	14	8	78
健康科学部		21	16	21	11	16	85
社会福祉学部		11	6	4	5	2	28
医療経営管理学部		7	2	4	2	0	15
合計	(1)	64	42	42	32	26	206

(注) 学長を教授にカウントすると教授 65 名、専任教員合計 207 名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	7	4	1	0	0	12

(注) 学長を教授にカウントすると教授 8 名、専任教員合計 13 名。

3) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	77	0	77

※参考 法人全体の教職員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	71	42	43	41	23	220
事業創造大学院大学	(1)	6	5	0	0	0	11
合計	(2)	77	47	43	41	23	231

(注) 学長を教授にカウントすると教授 79 名、専任教員合計 233 名

2) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	83	0	83

II 事業の概要

1. 新潟医療福祉大学

1) 教育・研究活動

①国家試験・資格試験等重点対策の実施：合格率目標100%

国家試験については作業療法士、助産師、精神保健福祉士試験において合格率100%を達成しました。また言語聴覚士、管理栄養士、看護師、社会福祉士試験において合格率が前年度を上回り、かつ全国平均も上回りました。理学療法士、義肢装具士、保健師試験においては合格率が前年度を下回りましたが、全国平均を上回ることができました。

各種資格試験については健康スポーツ学科の健康運動指導士認定試験において前年度合格率を上回り、かつ全国平均合格率も上回ることができました。

本学では全資格における100%合格を目指し、国家試験・資格試験等の対策指導をより強化するべく取り組みを行います。

■平成25年度国家試験等結果（平成26年5月15日現在）

国家試験等	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率(前年比)	合格率(前年比)
理学療法士	81	79	97.5% (-2.5%)	83.7% (-5.0%)
作業療法士	43	43	100% (+2.3%)	86.6% (+9.3%)
言語聴覚士	30	26	86.7% (+23.3%)	74.1% (+6.0%)
義肢装具士	38	32	84.2% (-11.0%)	82.8% (-3.2%)
管理栄養士	48	46	95.8% (+12.5%)	48.9% (+10.4%)
健康運動指導士※1	29	20	69.0% (+6.1%)	49.9% (-3.4%)
看護師	84	82	97.6% (+3.5%)	89.6% (+0.8%)
保健師	81	74	91.4% (-6.2%)	86.5% (-9.5%)
助産師	5	5	100% (±0%)	96.9% (-1.2%)
社会福祉士	131	61	46.6% (+9.8%)	27.5% (+8.7%)
精神保健福祉士	6	6	100%(+33.3%)	58.3% (+1.4%)

※1 健康運動指導士とは、保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導計画の調整等を行う役割を担う者をいう。健康運動指導士の資格を取得するには、健康運動指導士養成講習会を受講するか又は健康運動指導士養成校の養成講座を修了して健康運動指導士認定試験に合格した上で健康運動指導士台帳に登録される必要がある（講習会、養成校の認定、認定試験及び登録は、「公益財団法人健康・体力づくり事業財団」が実施している）。

②就職重点対策の実施：就職率目標100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会を中心にきめ細かな就職支援を行

った結果、当期においては4学科にて100%、全体では98.9%という非常に良好な就職率を達成することが出来ました。

今後も就職希望者全員が就職出来るように就職活動に対する意識付けを行い、個別の就職相談をはじめとして各種ガイダンス及び求人説明会等を行いながら多面的に学生の就職活動を支援して参ります。また次年度から実施される採用時期の変更に対応すべく準備を行って参ります。

■平成25年度就職状況（平成26年5月19日現在）

学 科	卒業者数	求職登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験受験準備	その他
理学療法学科	82	76	76	100.0%	4(1)	1	1
作業療法学科	43	43	43	100.0%	0	0	0
言語聴覚学科	32	28	28	100.0%	2	2	0
義肢装具自立支援学科	40	36	35	97.2%	2	0	3
健康栄養学科	48	44	44	100.0%	2	0	2
健康スポーツ学科	116	104	103	99.0%	9	1	3
看護学科	84	82	82	100.0%	0	2	0
社会福祉学科	142	139	138	99.3%	0	0	4
医療情報管理学科	96	91	87	95.6%	2	0	7
合 計	683	643	636	98.9%	21(1)	6	20

※進学者のうち（ ）は就職し、かつ大学院等へ進学をした者の数である。

③プロジェクト研究センター

「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。

平成25年度センター設置状況は、以下のとおりです。

- ・「転倒予防研究センター」
- ・「運動機能プロジェクト研究センター」
- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「アスリートサポートプロジェクトセンター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「保健医療福祉連携教育研究センター」
- ・「ロボットスーツ活用研究センター」
- ・「医療経済・QOL研究センター」
- ・「ロコモティブ症候群予防研究センター」※

※は平成25年度新設のもの

④国際交流への取組み

(a) 平成 25 年度の活動概要は次のとおりです。

6 月	外務省の要請による JENESYS2.0 (青少年交流) プロジェクトの受入れを本学で実施し 1 2 名のパプアニューギニア学生の学内見学、学生交流、授業体験を行った。
1 0 月～1 1 月	独立行政法人国際協力機構 (JICA) の要請による受託研修プログラムとしてフィジー・バヌアツ・ソロモン諸島の 3 カ国から 1 1 名の研修員を受け入れ、「大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策コース」フェーズⅡを開講した。
1 2 月	国際協力講座 (青年海外協力隊説明会) を開催した (学部生 3 0 名参加)。
3 月	米国カリフォルニア州立大学フラトン校による F D セミナー「国際教員開発プログラム (英語による教授法)」に教員 4 名が参加した。 音楽療法士アラン・ウィッティンバーグ氏を招聘し、音楽療法講習会を実施した (学生 9 1 名参加)。
定期開催	昼食をとりながら複言語で会話を行う「コーヒーハウス」イベント (旧名称プルリリンガル・ランチ) を定期的実施し、学生の保健医療福祉分野における世界共通言語である英語を含む複言語でのコミュニケーション能力の向上に努めた。

(b) 教員等の研究・教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：カリフォルニア州立大学フラトン校への渡航 (提携のための訪問調査)

ハワイ大学への渡航 (研究)

アリゾナ州立大学への渡航 (海外研修運営)

カナダ：クイーンズ大学への渡航 (研修)

台湾：国立台北榮民総医院身体障害者センターへの渡航および同医院からの招聘 (新規提携)

フィリピン：アンヘレス大学からの招聘 (交流)、サント・トーマス大学への渡航 (提携校派遣)

タイ：マヒドン大学への渡航 (海外研修運営)

フィジー：フィジー国際大学・JICA 事務所への渡航 (海外研修運営)

デンマーク：ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社からの招聘 (シンポジウム開催)

イギリス：イーストアングリア大学への渡航 (海外研修運営)

(c) 学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：ハワイ大学 (学術提携校)、カリフォルニア州立大学フレソノ校 (学術提携校)

南カリフォルニア大学、セントオーガスティン大学、A.T. スティル大学院大学

アリゾナ州立大学、オーランド (AOPA 義肢装具世界会議)、UCLA 大学病院他

カナダ：クイーンズ大学、カナディアンランゲージラーニングカレッジ他

韓国：忠南大学校、恩平天使園障害福祉館

台湾：台北榮民總醫院（學術提携機関）、義肢装具関連施設
タイ：マヒドン大学
フィジー：フィジー国際大学・JICA 事務所
フィリピン：サント・トーマス大学（學術提携校）、アンヘレス大学（學術提携校）
オーストラリア：カーティン大学
イギリス：イーストアングリア大学（學術提携校）
ルワンダ：NGO団体「ムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクト」

⑤外部競争資金の獲得、外部機関との産官学連携等

平成 25 年度中に申請した平成 26 年度科学研究費助成事業については新規採択件数が 21 件となり、継続件数（28 件）も含めた平成 26 年度資金受入れ予定件数が 49 件、受入金額 81, 120 千円（前年度 45 件、受入金額 85, 540 千円）となりました。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で 27 件、総額約 23, 433 千円の実績（前年度 28 件、総額約 25, 699 千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関、食品産業研究機関等からの受入れであり本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区及び五泉市と包括連携協定を締結して小・中学校との連携活動、各種講座開催等を行っています。

2) 学生のクラブ活動等

本学はこれまで、陸上競技部、水泳部、サッカー部及びバスケットボール部をトップアスリートの育成を目的とした強化クラブとして指定し様々な支援を行って参りました。

また平成 25 年度より、硬式野球部、女子バレーボール部、ダンス部を新たに強化クラブに指定しました。各部とも競技力の向上と人間力の向上を目指し日々トレーニングに励んだ結果、全国大会への出場や入賞など目覚ましい成果を上げています。また本学クラブは競技大会にて好成績を収めることだけではなく、スポーツ活動を通じて地域スポーツの活性化にも貢献することを目標に日々活動しています。

平成 25 年度の各部の主な戦績は以下のとおりです。

①陸上競技部

第 97 回日本陸上競技選手権リレー競技大会 男子 4×400m リレー 7 位入賞
第 31 回 全日本大学女子駅伝競走 出場
2013 全日本大学女子選抜駅伝競走 出場（大川原麻美子）
2013 日本学生陸上競技個人選手権大会 円盤投 8 位入賞（土田祥太）
第 97 回日本陸上競技選手権大会 七種競技 9 位（大関奏）
第 87 回北信越学生陸上競技対校選手権大会
男子 100m・200m 優勝（山崎勇哉）、男子 800m 優勝（福島滉一）
男子 400m リレー 優勝、男子 1600m リレー 優勝、男子走幅跳 優勝（須佐晨）

男子円盤投 優勝 (土田祥太)、男子ハンマー投 優勝 (菅原皓太)
女子 200m 優勝 (吉田皆美)、女子 400m 優勝 (柘澤ひかる)
女子 10000m 優勝 (三富真知)、女子 100mH 優勝 (徳田はな)
女子 400mH 優勝 (徳田はな)、女子 400m リレー 優勝、女子 1600m リレー 優勝
女子走幅跳 優勝 (永井佳織)、女子三段跳 優勝 (梨本まひろ)
女子円盤投 優勝 (大野果歩)、女子ハンマー投 優勝 (松井理沙)
女子七種競技 優勝 (大関奏)

②水泳部

第 89 回日本選手権水泳競技大会

男子 50m 自由形 6 位 (松井浩亮)

男子 50m 背泳ぎ 6 位 (高田恭兵)

ジャパンオープン 2013

男子 50m 自由形 7 位 (松井浩亮)

女子 50m 自由形 8 位 (佐藤綾)

オープンウォータースイミングジャパンオープン 2013 館山

男子 10km 8 位 (青木陽佑)

第 89 回日本学生選手権水泳競技大会

男子 50m 自由形 4 位 (松井浩亮)

女子 100m 自由形 4 位 (佐藤綾)

第 68 回国民体育大会水泳競技大会

女子 50m 自由形 5 位 (佐藤綾)

FINA ワールドカップ東京 2013

男女混合リレー200m 7 位

③サッカー部 (男子)

第 41 回北信越大学サッカーリーグ 1 部 4 位

第 37 回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北信越大会 3 位

新潟県サッカーリーグ 1 部 優勝

新潟県大学・高専秋季サッカーリーグ 優勝

新潟日報杯・NHK 杯・共同通信杯 第 18 回新潟県サッカー選手権大会 ベスト 4

デンソーカップチャレンジサッカー西都市大会 出場 (東海・北信越選抜: 中田大貴)

④サッカー部 (女子)

第 22 回全日本大学女子サッカー選手権北信越大会 優勝

第 22 回全日本大学女子サッカー選手権大会 ベスト 8

第 35 回皇后杯全日本女子サッカー選手権北信越大会 出場 (新潟県大会 優勝)

新潟県女子フットボールリーグ（プレ大会） 優勝

全日本女子サッカー選手権北信越大会 出場

北信越 Liga Student2013 出場（大会得点王：大友奈保）

スポーツ祭東京国体 出場（2013年新潟県成年女子選抜12名出場）

AFF WOMEN'S CHAMPIONSHIP 2013 優勝（日本女子選抜：高橋美夕紀、甲斐そらみ）

⑤男子バスケットボール部

第47回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 1部 4位

第45回甲信越大学バスケットボール定期戦大会 優勝

第47回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 準優勝

第18回藤田修一杯争奪 新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝

第65回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ） 出場

⑥女子バスケットボール部

第67回近県バスケットボール選手権大会 優勝

第47回笹本杯争奪北信越バスケットボール春季リーグ戦大会 1部優勝

県内学生リーグ戦 優勝

第10回新潟カップバスケットボール大会 優勝

第58回新潟日報杯争奪バスケットボール大会 準優勝

新潟県バスケットボール選手権大会兼全日本総合バスケットボール選手権大会新潟県予選会兼第33回北信越総合バスケットボール選手権大会新潟県予選 優勝

第47回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 全勝優勝

第33回北信越総合バスケットボール選手権大会兼全日本総合バスケットボール選手権大会北信越予選会 優勝

第65回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ） 出場

第18回藤田修一杯争奪 新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝

⑦硬式野球部

<関甲新学生野球連盟 秋季3部リーグ戦戦績>

通算成績 3勝3敗（5位）

新潟医療福祉大学 6－2 東京福祉大学

新潟医療福祉大学 0－1 信州大学

新潟医療福祉大学 0－1 群馬大学

新潟医療福祉大学 不戦勝 群馬パース大学

新潟医療福祉大学 1－5 山梨大学

新潟医療福祉大学 6－0 高崎経済大学

⑧女子バレーボール部

- 春季信越大学リーグ戦 優勝
- 春季北信越大学リーグ戦 2部優勝 (1部昇格)
- 中部日本総合選手権 3位
- 秋季信越大学リーグ戦 2位
- 秋季北信越大学リーグ戦 1部4位

⑨ダンス部

- 第26回 全日本高校・大学ダンスフェスティバル (神戸) 創作コンクール部門
「奇人に問うー葛飾北斎『千絵の海』よりー」 入選
Artistic Movement in TOYAMA 出場
- 第32回 あきた全国舞踊祭・秋田モダンダンスコンクール (ソロ部門) 出場
- 第9回 ダンス・コンペティション in 仙台 出場

3) 学生募集・入学選考試験関連

本学認知度及びブランド力の向上を目指し新潟県外への広報活動を推進し、受験生・保護者・高校等の多様なステークホルダーへの大学情報の提供に努めました。

学生募集活動においては従来の直接接触型 (オープンキャンパス、進路ガイダンス、出張講義等) の情報提供に加え、SNSを活用した情報発信力の強化に努めました。また学科別・主要都道府県別の広報戦略を策定・実行し志願者拡大に努めました。

入学選考試験においてはアドミッションポリシー (入学者受入方針) の見直しを図り、本学入試制度への更なる理解を促すとともに推薦入試の拡大、出願条件の緩和、特待生制度の拡充等の具体的な施策を展開し受験機会の拡大に努めました。

また東日本大震災及び福島第1原発事故による影響等を鑑み、昨年度に引き続き被災者修学支援措置 (受験料免除・学費減免等) を講じ経済的負担の軽減に努めました。

①平成25年度学生募集活動

- ・入学選考試験実施 全12区分
- ・一般入試試験会場設置：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ・オープンキャンパス等の学内イベント実施 10回
- ・高校内進学ガイダンス (出張講義等含む) 参加 県内133回 県外110回
- ・会場形式進学ガイダンス参加 県内34会場 県外115会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 56団体
- ・高校教諭対象大学説明会実施 2回
- ・パブリシティー掲載 掲載数 279件

②平成26年度(平成25年度実施)入学選考試験 制度変更

- ・公募推薦入学選考試験において自己推薦条件による出願資格の追加 (健康スポーツ学科)
- ・公募推薦入学選考試験 (後期日程) において実施学科追加 (社会福祉学科)

- ・特別推薦入学選考試験において実施学科追加（医療情報管理学科）
- ・大学入試センター試験利用入学選考試験（後期日程）において実施学科追加（医療情報管理学科）
- ・特待生対象人数の拡充（30名から50名へ）

4) 教育環境の整備

①既存の施設設備関連

- ・5ヵ年修繕計画に基づく建物修繕工事（図書館棟、管理棟、厚生棟、講義棟、研究棟1、研究棟2、実験実習棟）
- ・プール用ボイラー及びGHP型空調の中長期メンテナンスプラン5ヵ年計画に基づく計画的メンテナンス2年目プランの実施
- ・第一体育館遮光カーテン増設（女子バレーボール部の公式戦開催を可能とするため）
- ・第一体育館コート床板補修工事の実施
- ・中庭回廊排水改善工事实施（大雨時の水たまりによる歩行障害の改善）
- ・実験実習棟G402教室及びG403教室の換気設備工事实施（多様化する動物実験に対応するため）

②学生の利便性の向上

- ・学バスの増便と運行時間の拡大（豊栄駅行き増便（27便⇒31便）、国家試験対策期間中の最終便運行時間の延長（21:30⇒22:00））
- ・学食の座席を増席（第3厚生棟及び第6研究実習棟の食堂座席数合計 1,733席 ⇒ 1,863席）
- ・AED設置台数増（第7研究実習棟にAED1台、北側グラウンド用に携帯用AED2台）

③学習支援センター（ウェルカフェ）による学生サポート

学習支援センターのコンセプトを「わかる・まなぶ・交わる・相談する」とし学習支援にとどまらず学生生活全般に亘って支援する学生サポートを強化しています。具体的には基礎学力補強セミナー、定期試験等で再試験率が高い科目や不合格者が多い科目についての補強セミナー、ワークショップ（学生同士の交流の場の提供等）及び専門家による学修相談等を開催し学生サポートの強化を推進しています。



【電気工学基礎セミナーの1コマ】

また平成25年度後期より愛称を「ウェルカフェ」とし、コーヒー等の提供を行い学習の合間に休息もとれるようにしました。

④第8研究・実習棟の建築

視能訓練士養成を目的とした視機能科学科の設置に伴い第8研究・実習棟を建築しま

した(平成 26 年 3 月)。70 名収容の小講義室 2 室、160 名収容の中講義室 2 室、ゼミ室 2 室、視能訓練士養成に必要な専用実習室及び研究室等を設置しました。



【第 8 研究・実習棟の外観】



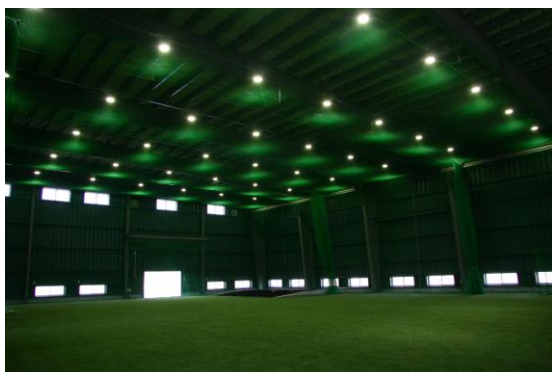
【第 8 研究・実習棟「中講義室」】



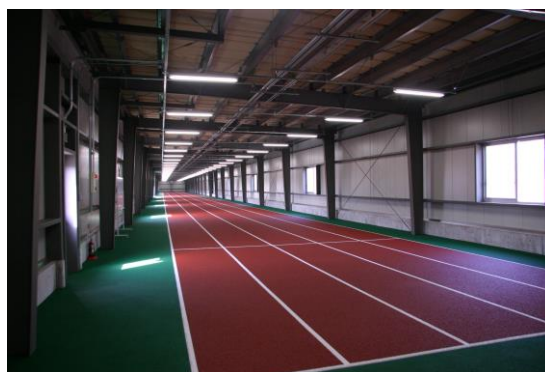
【第 8 研究・実習棟「視機能科学実習室」】

⑤北側用地開発計画第 1 期工事

前年度に引き続きスポーツ施設の整備を進めて参りましたが平成 25 年度は屋内野球練習場と直線 100m コースを備えた屋内走路が完成しました。



【屋内野球練習場】



【屋内走路】

平成 26 年度は第 1 期工事の最終工事としてクラブハウスの建築を予定しております。

5) 同窓会活動

①ホームカミングデーおよび交流会の開催

同窓生を大学へ招いて交流を図る目的で平成 25 年 10 月 13 日（日）にホームカミングデー及び交流会を開催しました。ホームカミングデーでは卒業したばかりの 9 期生が各学科 1 名ずつ半年間の職場生活の報告を行いました。また在学生の連携総合ゼミ発表も加え、発表後は同窓生と在学生による交流会を催し親交を深めました。

同窓生、在学生のほか一般参加者・教職員を含め約 60 名の来場がありました。

②陸上競技部女子駅伝の応援

在学生支援の一環として仙台市で行われた全日本大学女子駅伝競走に出場した学生の応援ツアーを実施しました。沿道での声援や同窓会からのドリンクの差し入れを行い選手の士気を高めることができました。

③同窓会誌の発刊

同窓会誌「伍桃秋号」を 9 月に、「伍桃春号」を 3 月に発刊しました。同窓生の近況、大学情報及び大学院案内等を掲載しています。

6) 平成 25 年度年次計画（アクションプラン）の実行

「新潟医療福祉大学将来計画」に沿って「第一期中期目標（平成 22 年度－25 年度）」が定められていますが、この中期目標に沿って【平成 25 年度アクションプラン】を実行に移しました。

また平成 25 年度をもって将来計画を策定してから 4 年間が経過しましたので、第一期中期計画に対する達成状況を点検評価し「自己点検評価書」としてまとめました。

平成 26 年度には、第二期中期目標及び中期計画を策定します。

7) 平成 25 年度大学機関別認証評価の受審

学校教育法第 109 条の定めにより公益財団法人日本高等教育評価機構が実施する第三者評価を受審し、平成 26 年 3 月 11 日付で「大学評価基準」に「適合」しているとの認定を受けました。

8) 消費エネルギー抑制政策

一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の「地域再生可能エネルギー熱導入促進事業」補助金を利用した地下水熱によるガスヒートポンプ（GHP）型空調効率化によるガス消費抑制に向け、平成 25 年度は地下水井戸設置及び水処理設備設置工事を行いました。

本体工事は同補助金を利用して平成 26 年度に実施しガス消費の抑制を図ります。

2. 事業創造大学院大学

1) 経営管理修士 (MBA) の授与

平成 25 年 9 月の学位記授与式において 8 名 (うち留学生 6 名) に経営管理修士 (MBA) の学位が授与されました。

また平成 26 年 3 月の学位記授与式において 34 名 (うち留学生 10 名) に経営管理修士 (MBA) の学位が授与されました。

修了生の学位授与の条件となる「事業計画書」は次のようなプロセスを経て完成されます。まず事業テーマの選定に始まり、1 年次後期から開始される演習 I (事業企画書作成) でビジネスモデルの骨格を構築し、2 年次からの演習 II では実行性のある具体的な「事業計画書」の完成を目指して取り組みます。2 年次の中期には「事業計画書」の中間報告を行い、その後に更なる精査・検証と修了前の最終審査を経て修了判定会議で承認がなされます。

2) 客員教授や特別講師による特別講義・講演の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨にご賛同いただき、客員教授に就任して頂いています。客員教授や特別講師の方々による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

【特別講義】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	25. 04. 27 (土)	本郷孔洋	辻・本郷税理士法人 理事長	62
2	25. 05. 18 (土)	石黒義久	ライフ技術研究所 代表取締役	26
3	25. 06. 08 (土)	佐藤義孝	NTT インテリジェント企画開発 (株) 顧問	27
4	25. 07. 13 (土)	井上岳久	(株) カレー総合研究所 代表取締役所長	37
5	25. 08. 03 (土)	池田 茂	(株) ACCESS 顧問	33
6	25. 09. 28 (土)	蔵元康雄	フイデリティ・ジャパン・ホールディングス (株) 取締役副会長	36
7	25. 11. 16 (土)	松田修一	早稲田大学 名誉教授	44
8	26. 01. 25 (土)	杉本 学	(株) エージンピー アトハイパー	43

【特別講演会】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	25. 12. 14 (土)	柳 孝一	多摩大学客員教授	48
2	26. 02. 08 (土)	オルフ・ウラジミル	ハプロフスク極東国立人文大学 日本語講師	88

3) 秋学期入学制度

多様な背景や事情の異なる社会人や留学生に広く就学機会を提供するため、全国に先駆けて平成 19 年 10 月より「秋学期入学制度」を導入しています。平成 25 年 10 月の秋学期には 7 名が入学しています。

4) 海外の大学との積極的な交流協定の推進

平成 25 年度（2013 年度）も海外の大学と積極的に交流協定の締結を推進しました。具体的な推進・締結実績は次のとおりです。

【交流協定締結大学一覧】

国	提携大学等	締結日
ベトナム	ハノイ貿易大学	2009年07月13日
	ハノイ大学	2010年10月06日
	ハノイ国家大学外国語大学	2010年10月27日
モンゴル	モンゴル国立大学	2010年08月03日
	国立モンゴル科学技術大学	2010年08月03日
	モンゴル金融経済大学	2010年08月07日
韓国	又石（ウスク）大学校	2010年09月16日
中国	延辺大学	2010年12月03日
ロシア	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学 本校	2010年12月24日
	ウラジオストク国立経済サービス大学	2012年12月24日
	ハバロフスク国立経済法律大学	2012年12月26日
	ハバロフスク極東国立人文大学	2012年12月27日
	ウラジオストク ロシア海洋国立大学	2013年07月03日
	ウラジオストク 極東連邦創造大学	2013年08月08日
タイ	タイ商工会議所大学	2011年08月05日
インドネシア	ジャカルタ ダルマプレサダ大学	2013年02月26日
	デンパサール サラスワティ外国語大学	2013年04月08日
	デンパサール 国立ウダヤナ大学	2013年04月08日

Ⅲ 学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 25 年度は、新潟医療福祉大学で実施した第 8 研究実習棟の建設及び北側用地での屋内運動施設 2 棟の建設等により施設・設備関係支出が大きくなっておりませんが、銀行借入金を含めた事前の計画により資金的には何らの問題を生じさせることもなく進めることができました。

これら設備投資に対する自己資金割合を高めたにもかかわらず収入規模が昨年度比 4.3%増の 12,906 百万円、次年度繰越支払資金が同 10.0%増の 5,298 百万円となったことは、順調な推移であるということが出来ます。

(単位：千円)

年度 収入の部	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
学生生徒等納付金収入	3,857,518	4,137,469	4,475,043	4,668,561	5,030,508
手数料収入	74,795	97,321	107,495	117,132	113,079
寄付金収入	65,019	66,185	72,803	72,345	82,185
補助金収入	359,293	473,450	425,449	437,151	457,250
資産運用収入	5,313	5,712	4,107	6,394	5,861
資産売却収入	0	0	0	172	0
事業収入	41,862	19,480	17,219	25,088	21,327
雑収入	16,904	33,448	46,361	42,053	68,495
借入金等収入	830,000	1,089,000	800,000	2,357,200	1,300,000
前受金収入	785,621	906,366	855,640	920,923	996,428
その他の収入	767,872	827,536	876,667	899,977	969,328
資金収入調整勘定	△730,078	△826,934	△949,077	△896,427	△954,317
前年度繰越支払資金	1,714,561	2,197,596	3,101,138	3,713,343	4,816,084
収入の部合計	7,788,682	9,026,633	9,832,848	12,363,919	12,906,230

年度 支出の部	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人件費支出	2,024,487	2,081,943	2,240,185	2,349,590	2,431,024
教育研究経費支出	963,724	996,432	1,076,141	1,143,955	1,333,377
管理経費支出	305,823	292,484	386,678	417,609	485,643
借入金等利息支出	75,195	71,037	71,595	63,979	79,343
借入金等返済支出	551,027	919,554	1,221,447	1,124,898	1,094,609
施設関係支出	663,224	442,164	150,318	1,393,803	981,215
設備関係支出	232,510	334,199	161,616	243,612	455,946
資産運用支出	500	0	0	3,866	180,158
その他の支出	951,479	967,895	1,020,526	1,067,972	1,194,823
資金支出調整勘定	△176,884	△180,216	△209,005	△261,451	△628,681
次年度繰越支払資金	2,197,596	3,101,138	3,713,343	4,816,084	5,298,766
支出の部合計	7,788,682	9,026,633	9,832,848	12,363,919	12,906,230

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書とは、経営状況を表すものですが学校法人会計基準において「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするために計算を行う」と規定していることから、企業会計の損益計算書とは性格を異にしているものといえます。

平成 25 年度は、収入面では新潟医療福祉大学で平成 22 年度に開設した学科の学年進行及び既存学科の定員増の影響を中心に学生生徒等納付金が増加し帰属収入合計が 58 億円を超えました。施設設備取得に伴う自己資金割合を高めた影響で基本金組入が負担となり消費収支では支出超過となりましたが、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は平成 22 年度以降 8 億円を超える水準を継続しており、安定した状況であるといえます。

(単位：千円)

年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,857,518	4,137,469	4,475,043	4,668,561	5,030,508
手数料	74,795	97,321	107,495	117,132	113,079
寄付金	81,974	81,862	84,253	88,046	114,777
補助金	359,293	473,450	425,449	437,151	457,250
資産運用収入	5,313	5,712	4,107	6,394	5,861
事業収入	41,747	19,480	17,219	25,088	21,327
雑収入	16,904	33,448	46,361	42,053	68,495
帰属収入合計	4,437,546	4,848,745	5,159,931	5,384,429	5,811,299
基本金組入額合計	△634,958	△575,135	△681,133	△445,595	△1,129,606
消費収入の部合計	3,802,588	4,273,610	4,478,797	4,938,833	4,681,692

年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
消費支出の部					
人件費	2,024,487	2,081,943	2,240,185	2,349,590	2,438,728
教育研究経費	1,411,255	1,482,976	1,598,932	1,682,457	1,920,252
管理経費	341,579	327,340	419,794	452,083	524,973
借入金等利息	75,195	71,037	71,595	63,979	79,343
資産処分差額	2,856	12,524	15,277	1,656	26,140
徴収不能額・引当金繰入額	0	4,796	10,775	11,479	7,703
消費支出の部合計	3,855,374	3,980,618	4,356,561	4,561,247	4,997,141
当年度消費収入超過額	△52,785	292,991	122,236	377,586	△315,449
前年度繰越消費収入超過額	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433	△857,847
翌年度繰越消費収入超過額	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433	△857,847	△1,173,296

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

(補足)

帰属収入：全ての収入のうち、学校法人の負債（借入金や預り金）とならない収入。すなわち、学生生徒等納付金や寄付金あるいは補助金など、学校法人の純財産を増加させる収入。

基本金：学校法人会計基準第 29 条にて「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入の中から組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備等の物的財産を永続的に保持するために設けられた制度。私立学校以外には無い概念。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金及び消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みとなっています。

平成25年度は、校舎や屋内運動施設建設等の設備投資を行い、資産、負債ともにその規模を大きくしており、総資産は昨年度比6.3%増の24,518百万円、総負債は10.3%増の6,976百万円となっております。また、現金預金は10.0%増の5,298百万円と充実したものとなっております、負債の増加にも問題なく対応できる状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、996百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部					
有形固定資産	16,889,615	17,147,208	16,898,779	17,977,292	18,797,144
その他の固定資産	138,694	142,927	150,863	158,753	332,676
流動資産	2,317,590	3,220,763	3,826,191	4,913,361	5,389,034
資産の部合計	19,345,899	20,510,899	20,875,834	23,049,407	24,518,856

科目 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債の部					
固定負債	3,666,879	3,830,921	3,409,534	4,572,124	4,710,541
流動負債	1,445,476	1,578,307	1,561,260	1,749,060	2,265,934
負債の部合計	5,112,355	5,409,228	4,970,794	6,321,184	6,976,475
基本金の部					
第1号基本金	15,630,205	16,205,341	16,886,474	17,272,070	18,401,677
第4号基本金	254,000	254,000	254,000	314,000	314,000
基本金の部合計	15,884,205	16,459,341	17,140,474	17,586,070	18,715,677
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額					
翌年度繰越消費支出超過額	1,650,662	1,357,670	1,235,433	857,847	1,173,296
消費収支差額の部合計	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433	△857,847	△1,173,296
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,345,899	20,510,899	20,875,834	23,049,407	24,518,856

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金(基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」)

4. 収益事業

平成 25 年度は、不動産賃貸業に加えセミナー開催業を行いました。

不動産賃貸業では平成 22 年度から契約が継続しており、またセミナー開催業を追加することで学校会計への繰入額は昨年度より 44 万円増加し、250 万円を超えることができました。このことは、本収益事業が安定的貢献を図れているものであるといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理することとなっております。なお、事業創造大学院大学校舎と同一の建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しております。

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

年 度 科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	19,517	19,177	18,836	18,496	18,155
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	19,517	19,177	18,836	18,496	18,155

年 度 科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	190	190	190	190
負債の部合計	0	190	190	190	190
純資産の部					
元入金	19,631	19,631	19,631	19,631	19,631
利益剰余金	△113	△643	△984	△1,324	△1,665
純資産の部合計	19,517	18,987	18,646	18,306	17,965
負債・純資産の部合計	19,517	19,177	18,836	18,496	18,155

(2) 損益計算書

年 度 科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
売上高	380	2,450	2,450	2,450	3,069
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	380	2,450	2,450	2,450	3,069
販売費・一般管理費	493	2,980	2,790	2,790	3,409
営業利益	△113	△530	△340	△340	△340
営業外損益	0	0	0	0	0
経常利益	△113	△530	△340	△340	△340
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	△113	△530	△340	△340	△340

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

		財務比率一覧		
学校法人新潟総合学園				
分類	名称	計算式	目安	H25年度
貸借対照表関係比率				
自己資金は充実しているか				
	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資産}$	△	71.5%
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資産}$	△	-4.8%
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	77.7%
長期資金で固定資産は賄われているか				
	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	109.0%
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	86.0%
資産構成はどうか				
	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	78.0%
	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	▼	76.7%
	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	△	1.4%
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	22.0%
	減価償却比率(図書を除く)	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	27.2%
負債に備える資産が蓄積されているか				
	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	△	-5.1%
	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	△	-5.2%
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	237.8%
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	531.8%
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	-
負債の割合はどうか				
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	19.2%
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	9.2%
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	28.5%
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	39.8%
消費収支計算書関係比率				
経営状況はどうか				
	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	14.0%
収入構成はどうか				
	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	86.6%
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△	2.0%
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△	7.9%
支出構成は適切であるか				
	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	42.0%
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	33.0%
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	9.0%
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	1.4%
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	19.4%
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	12.5%
収入と支出のバランスはとれているか				
	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	48.5%
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	106.7%
目安	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない			